

令和 8年度予算見積調書

課室名: 危機管理課
担当名: F E M A 担当
内線: 8136

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P1	災害対応力強化推進費	一般会計	総務費	防災費	防災総務費	危機管理強化費
事業期間	令和 3年度～ 法 令	根拠	灾害対策基本法	針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-5

1 事業概要

危機や災害ごとに對処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識や能力を有する様々な官民の機関を連結させることにより、県の災害対応力を強化する。

ア シナリオ作成及び訓練実施	14,409千円
イ 埼玉県危機・災害等専門家会議	356千円
ウ 指揮命令権者演習の実施	2,407千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円

5 事業説明

(1) 事業内容・事業計画

- ア シナリオ作成及び訓練実施 14,409千円
危機や災害ごとに對処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識や能力を有する様々な官民の機関を連結させることにより、県の災害対応力を強化する。
- イ 埼玉県危機・災害等専門家会議 356千円
専門家による「埼玉県危機・災害等専門家会議」を設置、運営し、専門家からの助言をシナリオ作成や訓練実施に反映させる。
- ウ 指揮命令権者演習の実施 2,407千円
指揮命令権者(災害対策本部の各部長)を対象に、災害対策本部会議の複数開催を想定した演習を実施する。

(2) 事業効果

平時から危機や災害を想定したシナリオ作成や図上訓練を実施することにより、災害時に関係機関と連携して迅速かつ的確に事態に対処することができる。
【活動指標(アウトプット)】図上訓練の実施回数 6回、シナリオの作成本数(プラスシップ含む) 6本
【成果指標(アウトカム)】参加機関同士の連携強化を図ることにより災害対応力の向上(延べ400機関、700人参加)

(3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

シナリオ作成や図上訓練の実施により、実動部隊(自衛隊、警察、消防)、ライフライン事業者(電気、ガス、水道、通信、鉄道等)、災害時応援協定締結事業者などと平時から協力関係を構築する。

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	17,172						17,172	0
前年額	17,172						17,172	

事業内訳書

事業名	災害対応力強化推進費		
単位事業名	シナリオ作成及び訓練実施	予算額	14,409千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,409	0	
合計	14,409	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	関係機関との打ち合わせ 10回分
需用費	30	0	事務消耗品
委託料	14,349	0	シナリオ作成等業務委託
合計	14,409	0	

単位事業名	埼玉県危機・災害等専門家会議	予算額	356千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	356	50	

単位事業名	埼玉県危機・災害等専門家会議	予算額	356千円
-------	----------------	-----	-------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	356	50	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	353	50	外部委員報酬 7人分 外部委員交通費分 7人分
需用費	3	0	飲物代
合計	356	50	

単位事業名	指揮命令権者演習の実施	予算額	2,407千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,407	△50	
合計	2,407	△50	

単位事業名	指揮命令権者演習の実施	予算額	2,407千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,407	△50	指揮命令権者演習業務委託
合計	2,407	△50	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 危機管理課
担当名: F E M A 担当
内線: 8134

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P5	災害対応力強化推進費 (防災人材育成)	一般会計	総務費	防災費	防災総務費	危機管理強化費
事業期間	令和 8年度～ 令和10年度	根拠 法 令	灾害対策基本法	針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-5
1 事業概要	埼玉県防災人材育成指針を策定し、職員の役割に応じた防災対応力を習得する防災人材育成プログラムを作成し、防災DXを取り入れた訓練・研修を実施する。					
防災人材育成事業	29,700千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア 防災人材育成プログラムの整備 埼玉県防災人材育成指針を策定し、危機・災害対応プロトコール・フォーマットを踏まえた災害対応マニュアルの横断的な整備を行う。 イ 県職員を対象とした訓練・研修 職員の役割に応じた研修・訓練を実施し、職員一人一人の災害対応能力及び組織の災害対応力を向上する。 ウ 市町村防災担当職員を対象とした訓練 災害時の情報収集や連携方法についての訓練を行い、市町村と県との連携強化につなげる。 エ 関係機関を対象とした研修 災害時、埼玉版F E M Aでの連携や情報共有の流れなどをライフライン事業者や協定締結団体に周知し、発災時の初動力を向上する。 (2) 事業効果 災害対応に関わる県、市町村、関係機関それぞれの役割に応じた研修・訓練を行うことで個人・組織の災害対応に対する意識が向上し、発災時組織間連携が円滑に行われ、事態に迅速に対処することができる。 【活動指標(アウトプット)】訓練・研修の実施回数 計9回 【成果指標(アウトカム)】 研修・訓練に参加した職員の災害対応意識及び能力の向上 (延べ9,200人) (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 訓練・研修の実施により、県、市町村、実動機関(自衛隊、警察、消防)、ライフライン事業者(電気、ガス、水道、通信、鉄道等)、災害時応援協定締結事業者など、それぞれの災害対応力が向上し、これまで埼玉版F E M Aで構築した連携がより効果的に発動する。					
3 地方財政措置の状況 なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし						

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	29,700						29,700	29,700
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	災害対応力強化推進費（防災人材育成）		
単位事業名	防災人材育成事業	予算額	29,700千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29,700	29,700	
合計	29,700	29,700	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	400	400	有識者、他自治体への視察・ヒアリング 5回分 市町村への訪問・打ち合せ 25回分
需用費	100	100	事務消耗品
委託料	29,200	29,200	災害対応マニュアルの整備業務委託 訓練・研修業務委託
合計	29,700	29,700	

令和 8年度予算見積調書

課室名：危機管理課
担当名：普及啓発担当
内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P2	減災に向けた自助と共助の推進事業	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、22条	針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 1, 11, 13 SDGsターゲット 1-5, 11-5, 13-1

1 事業の概要	5 事業説明
首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の強化により共助の取組を促進し、災害時の被害の軽減を図る。	(1) 事業内容 ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 3,875千円 イ ミンナ防災（共助の取組強化）事業 5,955千円
2 事業主体及び負担区分 イのうち補助事業（県1/2）市1/2、（県1/3）市2/3 その他事業（県10/10）	(2) 事業計画 ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 災害・危機に強い埼玉を構築するためには、県民の自助の取組（特に3つの自助の取組）を普及させていくことが重要である。県が、普及啓発活動等を通じて市町村のイツモ防災講座等の実施を支援していくことにより、自助の取組を普及啓発していく。 イ ミンナ防災（共助の取組強化）事業 市町村が自主防災組織の活性化や設立促進等に取り組めるよう、自主防災組織リーダー養成指導員の育成を行う。 市町村の共助に関する取組に対して財政支援を行うことにより、市町村が主体的に取組を行えるよう支援し、地域防災力の向上を図る。 若者向け防災講座を実施し、次世代の地域防災の担い手確保を図る。 関係団体と県が連携し、自主防災組織の活性化や設立促進に取り組む市町村を支援をする。 民間の災害支援団体（ボランティア団体、N P O等）ネットワークとの連携、地域防災サポート企業・事業所の登録促進により、共助の取組の強化を図る
3 地方財政措置の状況 なし	(3) 事業効果 ア 全世代で『イツモ』防災の意識や知識を持ち、命を守る3つの自助を実施する県民の割合が毎年増加する。 【活動指標（アウトプット）】講師養成（研修1回・養成60人）、インストラクター養成（研修1回・養成60人） 【成果指標（アウトカム）】3つの自助の取組率の向上 イ 市町村が地域の特性や実情に応じて主体的に防災事業に取り組み、地域防災力を向上させることができる。 【活動指標（アウトプット）】新規指導員養成（養成50人）、市町村支援の実施（2市町村） 補助金の交付（35団体）、大学生等への防災講座の実施（8回・延べ200人） 【成果指標（アウトカム）】自主防災組織の組織率 96.0% 自主防災組織の啓発活動の実施率 90.0%
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円	

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		財産収入	寄 附 金					
決定額	9,830	508	500				8,822	481
前年額	9,349	508	500				8,341	

事業内訳書

事業名	減災に向けた自助と共助の推進事業		
単位事業名	イツモ防災（自助の取組強化）事業	予算額	3,875千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	508	0	防災マニュアルブックの販売
寄附金・ 防災費寄附金	500	0	地方創生応援税制寄附金
一般財源	2,867	1,410	
合計	3,875	1,410	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	△50	事業所、学校等でのイツモ防災講座謝金 10回分
旅費	30	0	各研修会等旅費 12回分
需用費	110	0	イツモ防災講座使用消耗品
役務費	42	△108	イツモ防災啓発ツール発送費

単位事業名	イツモ防災（自助の取組強化）事業	予算額	3,875千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,601	1,610	イツモ防災普及啓発委託
使用料及び賃借料	42	△42	研修会会場使用料 1回分
合計	3,875	1,410	

単位事業名	ミンナ防災（共助の取組強化）事業	予算額	5,955千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,955	△929	
合計	5,955	△929	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	340	0	研修会講師謝金 2回分 若い世代向け防災講座講師謝金 8回分

単位事業名	ミンナ防災（共助の取組強化）事業	予算額	5,955千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	144	0	各研修会等旅費 3回分 若い世代向け防災講座旅費 8回分 市町村ヒアリング 32回
需用費	373	0	研修会等使用消耗品、研修会等資料印刷、表彰状作成
役務費	50	△129	教材郵送費
委託料	1,298	0	指導員研修業務委託 自主防災組織の活性化及び設立促進のための業務委託
使用料及び賃借料	50	0	研修会会場使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	3,700	△800	地域防災活動活性化事業補助金
合計	5,955	△929	

令和8年度予算見積調書

課室名：危機管理課
担当名：普及啓発担当
内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P3	防災学習センター管理運営費（P経費）			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災学習センター管理運営費
事業期間	平成6年度～令和12年度	根拠法	災害対策基本法	針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
				分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,
1 事業概要	<p>首都直下地震等の本県で起こりうる大規模災害で生命を守るために、災害が起こる前の平常時から、防災・減災対策を学ぶことにより、意識を高め、備えをしておくことが重要である。</p> <p>そのために、防災学習センターを県民の防災学習の拠点施設として運営し、県民に対し、日頃からの備えや災害発生時の対処能力に関する学習の機会及び情報を提供する。</p> <p>防災学習センター管理運営費 102,668千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源 前年との対比
決定額	102,668	使用料・手数料	諸 収 入					101,498 20,644
前年額	82,024	64	1,010					80,950

5 事業説明
(1) 事業内容
防災学習センター管理運営費 102,668千円
ア 指定管理に係る委託料 97,135千円
イ 地震体験施設映像機器改修業務委託 5,533千円
(2) 事業計画
ア 指定管理 令和8年度～令和12年度の5か年を指定管理期間として管理運営を委託している。
イ 映像機器の改修
(3) 事業効果
【活動指標（アウトプット）】ターゲットに応じた学習内容の充実
①ターゲットごとの館内推奨ルートの設定
②「帰ってすぐできる」行動をゴールにしたガイドの実施
③自宅や職場ですぐに取り組める補助ツールを提供
【成果指標（アウトカム）】利用者数の増加
(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況
平成18年度から導入した指定管理について民間企業を指定
(5) その他
施設概要
・名 称：埼玉県防災学習センター（場所：鴻巣市）
・開 所：平成6年6月
・開館期間：火曜日～日曜日（月曜日、年末年始休館）

事業内訳書

事業名	防災学習センター管理運営費（P経費）		
単位事業名	防災学習センター管理運営費（P経費）	予算額	102, 668千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・行政財産使用料	59	△5	行政財産使用料 自動販売機2台
諸収入・雑入	1, 111	101	ネーミングライツ収入
一般財源	101, 498	20, 548	
合計	102, 668	20, 644	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	102, 668	20, 644	防災学習センター管理運営委託、映像機器の改修
合計	102, 668	20, 644	

令和8年度予算見積調書

課室名：危機管理課
担当名：普及啓発担当
内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N28	防災学習センター管理運営費（N経費）	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災学習センター管理運営費
事業期間	平成6年度～令和12年度	根拠法	災害対策基本法	針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール11 SDGsターゲット11-5

1 事業概要

首都直下地震等の本県で起こりうる大規模災害で生命を守るために、災害が起こる前の平常時から、防災・減災対策を学ぶことにより、意識を高め、備えをしておくことが重要である。

そのために、防災学習センターを県民の防災学習の拠点施設として運営し、県民に対し、日頃からの備えや災害発生時の対処能力に関する学習の機会及び情報を提供する。

防災学習センター管理運営費 50千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

防災学習センター管理運営費	50千円
ア 職員旅費	50千円

(2) 事業計画

指定管理
令和8年度～令和12年度の5か年を指定管理期間として管理運営を委託している。

(3) 事業効果

【活動指標(アウトプット)】ターゲットに応じた学習内容の充実
 ①ターゲットごとの館内推奨ルートの設定
 ②「帰ってすぐできる」行動をゴールにしたガイドの実施
 ③自宅や職場ですぐに取り組める補助ツールを提供

【成果指標(アウトカム)】利用者数の増加

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

平成18年度から導入した指定管理について民間企業を指定

(5) その他

施設概要

- ・名称：埼玉県防災学習センター（場所：鴻巣市）
- ・開所：平成6年6月
- ・開館期間：火曜日～日曜日（月曜日、年末年始休館）

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	50							50	0
前年額	50							50	

事業内訳書

事業名	防災学習センター管理運営費（N経費）		
単位事業名	防災学習センター管理運営費（N経費）	予算額	50千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50	0	
合計	50	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	0	定例打合せ旅費 12回分
合計	50	0	

令和8年度予算見積調書

課室名：危機管理課
担当名：普及啓発担当
内線：8144

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P4	地震被害想定調査費	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費
事業期間	令和8年度～ 令和9年度	根拠法 令	災害対策基本法、震災予防のまちづくり条例	針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット 11 11-1, 11-2, 11-3,

1 事業概要 <p>地震被害想定調査を実施し、埼玉県地域防災計画等の見直しをはじめ、県内市町村の地域防災計画やハザードマップの更新を推し進めるための基礎資料とともに、埼玉県G I Sに調査結果を反映して、県民に直接、結果を公表する。</p>	77,552千円	5 事業説明 <p>(1) 事業内容 地震被害想定調査の見直し</p> <p>(2) 事業計画 令和8年度に事業に着手し、令和9年度中に報告書に取りまとめる</p> <p>(3) 事業効果 埼玉県地域防災計画の見直しをはじめ、今後の地震防災対策の見直しにつなげる 【活動指標（アウトプット）】<ul style="list-style-type: none">・県民への調査結果公表：主な被害想定データをビジュアル化・市町村への提供：市町村別の被害想定データを作成し提供・防災施策の基礎資料として活用：各種被害想定データを関係部局と共有（市町村ハザードマップ及び県地域防災計画等県計画の見直し・更新（R10～）） 【成果指標（アウトカム）】<ul style="list-style-type: none">・県民は、自らの地域の災害リスクを認識・市町村による防災施策の展開・県関係各所による防災施策の展開</p> <p>※ 債務負担行為の設定 令和8,9年度の2か年で地震被害想定調査を行うため、令和9年度にかけて債務負担行為を設定する。</p>
2 事業主体及び負担区分 <p>【内閣府】 防災力強化総合交付金 (国1/2・県1/2) (県10/10)</p>		
3 地方財政措置の状況 なし		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円		

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	77,552	国庫支出金					67,552	77,552
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	地震被害想定調査費		
単位事業名	地震被害想定調査費	予算額	77,552千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・防災費補助金	10,000	10,000	【内閣府】 防災力強化総合交付金 補助率 定額
一般財源	67,552	67,552	
合計	77,552	77,552	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,822	1,822	検討委員会委員謝金等 12回分
需用費	80	80	検討委員会使用消耗品等
委託料	75,650	75,650	地震被害想定調査業務委託料、人口流動統計調査業務委託料
合計	77,552	77,552	

令和8年度予算見積調書

課室名：消防課
担当名：消防・救急担当
内線：8151

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P6	若い世代を中心とした消防団加入促進と消防力充実強化事業			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防行政推進費
事業期間	令和3年度～ 令和8年度	根拠法	消防団を中心とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条	針路分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-1, 16-2, 16-3,

1 事業の概要

企業を対象とした機能別消防団モデルを構築し、若い消防団員への加入促進を図り広報展開を行うとともに、学生消防団員及び若い消防団員研修会を開催し、消防団員の育成と連携強化を図る。また、消防自動車の運転に必要な消防団員の免許取得の促進に取り組む市町村を支援する。

ア 広報強化事業	1,714千円
イ 消防団応援プロジェクト事業	135千円
ウ 消防力充実強化事業	1,890千円
エ 消防団員確保・定着促進事業	4,780千円

2 事業主体及び負担区分

ア (県10/10)
イ (県10/10)
ウ (県1/2) 市1/2
エ (県10/10)

3 地方財政措置の状況

普通交付税(包括算定)(区分)総務費(細目)消防防災費(細節)消防防災費(内容)消防団員確保の取組

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×1.3人=12,350千円

5 事業説明

(1) 事業内容

企業を対象とした機能別消防団モデルを構築し、若い消防団員への加入促進を図り広報展開を行うとともに、学生消防団員及び若い消防団員研修会を開催し、消防団員の育成と連携強化を図るとともに、加入しやすい環境を整備する。

ア 広報強化事業	1,714千円
イ 消防団応援プロジェクト事業	135千円
ウ 消防力充実強化事業	1,890千円
エ 消防団員確保・定着促進事業	4,780千円

(2) 事業計画

ア 広報強化事業	機能別消防団モデルの構築及び若い消防団員の育成
イ 消防団応援プロジェクト事業	・企業を対象とした機能別消防団モデルの構築 ・若い消防団員及び学生消防団員の研修会を開催し、育成と連携強化を図る
ウ 消防力充実強化事業	消防団応援の店の拡充 ・消防団応援の店のサイト運営・維持管理

エ 消防団員確保・定着促進事業	消防自動車の運転に必要な消防団員の免許取得促進に取り組む市町村への支援 ・準中型免許取得費用への県費補助
エ 消防団員確保・定着促進事業	公益財団法人埼玉県消防協会が実施する以下の事業に必要な事業費への補助 ・表彰等事業、研修事業、普及啓発・活性化事業

(3) 事業効果

選定市町村と、マッチングした抽出した企業に対する説明会を実施し、企業における機能別消防団モデルを構築、横展開することで消防団への加入促進を図る。また、若い消防団員の「自らの地域は自ら守る」という意識の啓発により地域防災力が向上する。

- 【活動指標（アウトプット）】企業への説明15社
- 【成果指標（アウトカム）】機能別消防団への入団15名

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	8,519							8,519	4,779
前年額	3,740							3,740	

事業内訳書

事業名	若い世代を中心とした消防団加入促進と消防力充実強化事業		
単位事業名	広報強化事業	予算額	1,714千円

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,714	0	
合計	1,714	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	30	学生消防団員及び若い消防団員の研修会派遣講師謝金
旅費	60	0	機能別消防団モデル企業説明会出張等旅費 60回
需用費	301	△179	学生消防団員及び若い消防団員の研修会 90人 機能別消防団モデル企業に対する説明資料等 学生消防団員及び若い消防団員研修会テキスト等 消防団啓発リーフレット印刷代
役務費	51	0	包括支援事業消防団PR広報物 発送費用
委託料	1,172	149	機能別消防団モデル企業抽出業務委託
使用料及び賃借料	40	0	学生消防団員及び若い消防団員研修会 施設使用料1回

単位事業名	広報強化事業	予算額	1,714千円
-------	--------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,714	0	

単位事業名	消防団応援プロジェクト事業	予算額	135千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	135	△1	
合計	135	△1	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	135	△1	サーバーリース料
合計	135	△1	

単位事業名	消防力充実強化事業	予算額	1,890千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,890	0	
合計	1,890	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,890	0	準中型免許取得補助金
合計	1,890	0	

単位事業名	消防団員確保・定着促進事業	予算額	4,780千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,780	4,780	
合計	4,780	4,780	

単位事業名	消防団員確保・定着促進事業	予算額	4,780千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,780	4,780	公益財団法人埼玉県消防協会の公益目的事業への補助
合計	4,780	4,780	

令和 8年度予算見積調書

課室名：消防課
担当名：消防・救急担当
内線：8153

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P11	消防学校を核とした消防力の強化			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防行政推進費	
事業期間	令和 7年度～ 令和15年度	根拠 法 令	消防組織法29条及び51条	針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築		SDGsゴール SDGsターゲット	4, 5 4-3, 4-a, 5-b, 5-c
1 事業概要	消防学校での教育訓練により、激甚化・頻発化する大規模災害への対応能力を強化するため、消防学校の再整備に向けた検討を行う。			20, 005千円					
	ア 消防学校再整備事業			20, 005千円					
	イ 消防教育DX事業			4, 422千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×1.0人＝9, 500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	24, 427							24, 427	23, 889
前年額	538							538	

事業内訳書

事業名	消防学校を核とした消防力の強化		
単位事業名	消防学校再整備事業	予算額	20,005千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,005	19,467	
合計	20,005	19,467	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138	49	有識者謝金 10人分
旅費	12	△395	委託先企業打合せ 6回分
需用費	11	△11	事務用品
委託料	19,844	19,844	基本計画策定支援業務委託
使用料及び賃借料	0	△20	
合計	20,005	19,467	

単位事業名	消防教育DX事業	予算額	4,422千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,422	4,422	
合計	4,422	4,422	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	550	550	ネットワークシステム機器設備保守
使用料及び賃借料	3,872	3,872	ネットワークシステム機器設備提供
合計	4,422	4,422	

令和8年度予算見積調書

課室名：防災航空センター

担当名：

内線：

(単位：千円)

番号	事業名	会計 一般会 計	款 総務費	項 防災費	目 消防防災費	説明事業 防災ヘリコプター運航管理費												
事業期間	根拠 法 令	消防組織法第30条	針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット 11 11-5, 11-b												
1 事業の概要	<p>防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。</p> <table> <tr> <td>ア 防災ヘリコプター運航費</td><td>1,093,887千円</td> </tr> <tr> <td>イ ヘリテレ通信管理費</td><td>17,264千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 活動用資機材購入費</td><td>24,307千円</td> </tr> <tr> <td>エ 山岳遭難事故防止啓発事業</td><td>1,368千円</td> </tr> </table>						ア 防災ヘリコプター運航費	1,093,887千円	イ ヘリテレ通信管理費	17,264千円	ウ 活動用資機材購入費	24,307千円	エ 山岳遭難事故防止啓発事業	1,368千円				
ア 防災ヘリコプター運航費	1,093,887千円																	
イ ヘリテレ通信管理費	17,264千円																	
ウ 活動用資機材購入費	24,307千円																	
エ 山岳遭難事故防止啓発事業	1,368千円																	
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <table> <tr> <td>ア 防災ヘリコプター運航費</td><td>1,093,887千円</td> </tr> <tr> <td>イ ヘリテレ通信管理費</td><td>17,264千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 活動用資機材購入費</td><td>24,307千円</td> </tr> <tr> <td>エ 山岳遭難事故防止啓発事業</td><td>1,368千円</td> </tr> </table> <p>防災ヘリコプター運航管理委託、防災ヘリの修繕、部品・燃料等の購入 ヘリコプター・テレビ電送システムの点検委託 活動用資機材購入費 防災航空隊の災害活動に必要な活動用資機材等の購入 山岳遭難事故防止啓発事業 山岳での遭難事故防止のため、広報・啓発活動として啓発グッズ及びポスター、リーフレットの配布</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>防災ヘリコプター3機の運航体制を整備し、高速性と機動力を活かした災害活動（山岳遭難・水難救助、火災消火、救急、調査、救援等）を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>防災ヘリコプター3機体制により、防災体制を盤石なものにできる。</p> <table> <tr> <td>ア 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能</td> </tr> <tr> <td>イ 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能</td> </tr> <tr> <td>ウ 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる</td> </tr> </table> <p>令和6年度（災害：57件 防災・自隊訓練：377件）令和5年度（災害：65件 防災・自隊訓練：300件）</p> <p>【活動指標（アウトプット）】訓練件数の確保、主要点検整備の実施 【成果指標（アウトカム）】防災ヘリコプター出場可能日数100%、市町村からの支援要請に対する対応不可能件数0件</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式（埼玉方式）で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 県：機体購入費、運航管理費を負担、市町村：航空隊員を派遣、民間航空会社：機体の操縦、整備、格納</p>							ア 防災ヘリコプター運航費	1,093,887千円	イ ヘリテレ通信管理費	17,264千円	ウ 活動用資機材購入費	24,307千円	エ 山岳遭難事故防止啓発事業	1,368千円	ア 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能	イ 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能	ウ 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる
ア 防災ヘリコプター運航費	1,093,887千円																	
イ ヘリテレ通信管理費	17,264千円																	
ウ 活動用資機材購入費	24,307千円																	
エ 山岳遭難事故防止啓発事業	1,368千円																	
ア 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能																		
イ 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能																		
ウ 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる																		
3 地方財政措置の状況																		
普通交付税（単位費用） (区分)包括算定経費 (細目)総務費 (細節)消防防災費																		
特別交付税																		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 $9,500\text{千円} \times 2.9\text{人} = 27,550\text{千円}$																		
予算額		財源内訳				一般財源												
決定額	1,136,826	使用料・手数料				1,136,250												
前年額	1,034,388	576				1,033,812												
前年との対比																		

事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター総合運航管理費		
単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	1,093,887千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 防災手数料	576	0	防災ヘリコプター緊急運航手数料 6件
一般財源	1,093,311	107,668	
合計	1,093,887	107,668	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,323	71	山岳遭難救助研修会 1名 防災訓練 中距離飛行訓練 18人 無線講習 J P T E C外傷セミナー 5人 ヘリコプター着水脱出訓練 6人 救急法基礎講習 5人 水上安全法救助員養成講習 2人 緊急操作訓練 4人 自隊訓練
需用費	484,506	44,272	航空機潤滑油購入費 整備部品、ジェット燃料購入費 部品修理費、耐空検査修繕料、オイル交換費用

単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	1,093,887千円
-------	-------------	-----	-------------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	70,591	16,620	オイル分析手数料 酸素ボンベ耐圧検査、救命ボート、救命胴衣定期点検 防災ヘリ不具合整備手数料、防災ヘリ電子部品保証 緊急脱出用呼吸装置耐圧検査、保守点検 新型ホバート定期点検、計測器・特殊工具校正
委託料	534,654	46,734	
使用料及び賃借料	1,668	0	防災訓練場借上料 水難救助訓練屋内プール使用料
負担金、補助及び交付金	1,145	△29	無線講習会参加負担金 J P T E C外傷セミナー参加負担金 5人 ヘリコプター着水脱出訓練参加負担金 6人 救急法基礎講習参加負担金 5人 水上安全法救助員養成講習参加負担金 2人 山岳遭難救助研修会参加負担金 1人
合計	1,093,887	107,668	

単位事業名	ヘリテレ通信管理費	予算額	17,264千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入				(単位 : 千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
一般財源	17,264	△1,654		
合計	17,264	△1,654		

○歳出				(単位 : 千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
委託料	17,129	△1,654	ヘリテレ、ヘリサット点検業務委託料	
負担金、補助及び交付金	135	0	ヘリサット負担金 2回線	
合計	17,264	△1,654		

単位事業名	活動用資機材購入費	予算額	24,307千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入				(単位 : 千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
一般財源	24,307	△3,576		
合計	24,307	△3,576		

単位事業名	活動用資機材購入費	予算額	24,307千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	12,351	△650	活動用資機材、非常食購入代
備品購入費	11,956	△2,926	エバックハーネス、サバイバースリング、航空波無線電話装置、消防波携帯型無線装置購入費
合計	24,307	△3,576	

単位事業名	山岳遭難事故防止啓発事業	予算額	1,368千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,368	0	
合計	1,368	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	162	0	啓発用リーフレット配布(春、アウトドアイベント、秋) 慰靈碑管理業務 2回×2人 慰靈碑用務 15人

単位事業名	山岳遭難事故防止啓発事業	予算額	1,368千円
-------	--------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	380	0	啓発用掲示物パネルボード購入、ポスター、リーフレット作成費用
役務費	659	0	啓発用リーフレット配布郵送料、防災ヘリ有料化周知PR
委託料	106	0	慰靈碑維持管理業務委託
使用料及び賃借料	61	0	イベントスペース使用料
合計	1,368	0	

令和8年度予算見積調書

課室名：防災航空センター

担当名：

内線：

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N38	防災ヘリコプター総合運航管理費（防災航空センター運営費）	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費
事業期間	令和4年度～令和12年度 根拠 法令 消防組織法第30条	針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
		分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-5, 11-b

1 事業概要 防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。 防災航空センター運営費 4,216千円	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 各種研修旅費（全国航空消防防災協議会等） イ 公用車の車検・点検に係る経費 ウ 動態管理システム等通信費 エ 航空隊員の活動に係る経費 オ 地元説明会等に係る経費 (2) 事業計画 防災ヘリコプター3機の運航体制を整備し、高速性と機動力を活かした災害活動（山岳遭難・水難救助、火災消火、救急、調査、救援等）を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。 (3) 事業効果 防災ヘリコプター3機体制により、防災体制を盤石なものにできる。 ア 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 イ 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 ウ 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる 令和6年度（災害：57件 防災・自隊訓練377件）令和5年度（災害：65件 防災・自隊訓練：300件） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式（埼玉方式）で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 県：機体購入費、運航管理費を負担、市町村：航空隊員を派遣、民間航空会社：機体の操縦、整備、格納
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）包括算定経費（細目）総務費 （細節）消防防災費 特別交付税	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人＝27,550千円	

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	4,216						4,216	△33
前年額	4,249						4,249	

事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター総合運航管理費（防災航空センター運営費）		
単位事業名	防災航空センター運営費	予算額	4,216千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,216	△33	
合計	4,216	△33	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2	0	新規隊員事前研修講師報償費
旅費	449	0	全国航空消防防災協議会研修会 2人 消防・防災航空隊長研修会 3人 全国山岳遭難対策協議会 1人 M C L S 埼玉県集団災害研修会 3人 日本航空医療学会 2人 惨事ストレス初級研修 2人
需用費	179	△37	12か月点検及び車検修繕費 4台分

単位事業名	防災航空センター運営費	予算額	4,216千円
-------	-------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,458	90	災害関係連絡通信費 12月 イリジウムサービス通信料 12月×3機 山岳遭難救助研修会受講用健康診断料 1人 航空特殊無線技士講習等免許申請手数料 5人 第1級陸上特殊無線免許申請手数料 5人 車検手数料 2台分 航空無線点検、医療廃棄物手数料 ヘリコプター着水脱出训练受講用健康診断料 6人 自賠責保険料 2台分
使用料及び賃借料	523	△3	当直寝具賃借料、地元説明会会場使用料 N H K 受信料、北関東ブロック航空消防事務連絡会議会議室使用料
負担金、補助及び交付金	534	0	全国航空消防防災協議会負担金 全国山岳遭難対策協議会参加負担金 1人 日本航空医療学会参加負担金 2人 M C L S 埼玉県集団灾害研修会参加負担金 3人 航空局電波利用 惨事ストレス初級研修参加負担金 2人
公課費	71	△83	自動車重量税
合計	4,216	△33	

令和 8年度予算見積調書

課室名：消防課
担当名：防災情報通信担当
内線：3177

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N33	防災無線管理運営費	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災行政無線施設管理運営費
事業期間	昭和52年度～根拠法令灾害対策基本法 第8条	針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-b	
1 事業概要	防災行政無線施設の適切な運営管理を行う。	5 事業説明				
	ア 総務省との連絡調整、諸手続及び検査等 417千円 イ 無線通信施設の維持管理、保守業務 89,250千円 ウ 無線統制台操作補助業務 12,111千円 エ 専用回線使用料 92,066千円 オ J C I S、テクリス利用料 68千円	(1) 事業内容	ア 総務省との連絡調整、諸手続及び検査等に要する経費 イ 無線通信施設の維持管理・保守業務に要する経費 ウ 地上系及び衛星系防災行政無線施設の維持管理 エ 専用回線使用料に要する経費 オ J C I S、テクリス利用料に要する経費	417千円 89,250千円 12,111千円 92,066千円 68千円	(2) 事業計画	地上系及び衛星系防災行政無線施設の適切な管理運用を行い、災害時においても県地域機関、市町村、消防本部、防災関係機関等の災害対策に係る重要機関と県庁間の通信手段を確保し、県民の生命・財産を守る。
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)		(3) 事業効果	大規模災害等発生時には情報収集・伝達体制のための堅固な通信手段を確保するとともに、平常時は行政事務に活用し利用者の習熟を図っている。東日本大震災発生時及びその後の計画停電時も問題なく運用した。		(4) その他（前年度からの主な変更点）	衛星系防災行政無線再整備終了に伴う保守点検業務委託の再開
3 地方財政措置の状況 なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円						

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
	諸 収 入							
決定額	193,912	9,613					184,299	16,335
前年額	177,577						177,577	

事業内訳書

事業名	防災無線管理運営費		
単位事業名	総務省との連絡調整、諸手続及び検査等	予算額	417千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	417	△60	
合計	417	△60	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	39	△4	無線従事者養成講習会旅費
役務費	24	△2	定期検査手数料
負担金、補助及び交付金	354	△54	電波利用料
合計	417	△60	

単位事業名	無線通信施設の維持管理、保守業務	予算額	89,250千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	89,250	5,499	
合計	89,250	5,499	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	168	△1	無線施設点検旅費
需用費	8,055	△6,852	模写電送用トナー購入費 防災無線保守資機材購入費 無線施設修繕費 地上系無停電電源装置修繕費 防災行政無線局舎設備修繕費
役務費	1,978	1,302	発動発電機保守点検手数料 無線従事者免許申請手数料
委託料	78,605	11,106	中継局管理委託 防災無線保守点検業務委託 発動発電機点検委託 移動系基地局点検委託 防災映像情報システム保守委託

単位事業名	無線通信施設の維持管理、保守業務	予算額	89,250千円
-------	------------------	-----	----------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	0	△56	
負担金、補助及び交付金	382	0	消防庁消防防災無線管理負担金 関東情報通信協力会費 無線従事者講習会負担金
公課費	62	0	車両重量税
合計	89,250	5,499	

単位事業名	無線統制台操作補助業務	予算額	12,111千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,111	1,772	
合計	12,111	1,772	

単位事業名	無線統制台操作補助業務	予算額	12,111千円
-------	-------------	-----	----------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,111	1,772	統制台操作等補助業務委託
合計	12,111	1,772	

単位事業名	専用回線使用料	予算額	92,066千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	9,613	9,613	地上系回線通信料（市町村負担分）
一般財源	82,453	△407	
合計	92,066	9,206	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	92,066	9,206	地上系回線通信料

単位事業名	専用回線使用料	予算額	92,066千円
-------	---------	-----	----------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	92,066	9,206	

単位事業名	J C I S、テクリス利用料	予算額	68千円
-------	-----------------	-----	------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	68	△82	
合計	68	△82	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	68	△82	J C I S、テクリス利用料 R I B C 利用料
合計	68	△82	

令和 8年度予算見積調書

課室名：消防課
担当名：消防広域担当
内線：8171

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P8	消防広域化推進費	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防広域化推進費
事業期間	平成18年度～ 令和10年度	根拠法 令	消防組織法第33条	針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-b

1 事業の概要 消防組織法第33条に基づき、市町村の自主的な消防の広域化等を支援し、消防力の強化を図る。そこで、広域化等の実現に向け、関係市町村や消防本部への説明、調整等を行う。 消防広域化に係る会議等の開催 174千円	5 事業説明 (1) 事業内容 消防広域化に係る会議等の開催 174千円 県内各市町村・消防本部を対象とした勉強会・研究会等を開催する。 また、小規模消防本部等を訪問し、消防広域化等の情報提供及び意見交換を行う。 (2) 事業計画 ア 協議会等への参加 イ 勉強会・研究会の実施 ウ 消防本部への訪問 (3) 事業効果 大規模災害等に対して的確・迅速に対応できるようになり、県民の安心・安全の確保が図れる。 令和2年度 消防本部訪問3回、勉強会実施2回、協議会等への参加10回 令和3年度 消防本部訪問10回、勉強会実施1回、協議会等への参加6回 令和4年度 消防本部訪問4回、勉強会実施1回、協議会等への参加9回 令和5年度 消防本部訪問2回、勉強会実施1回、協議会等への参加1回 令和6年度 消防本部訪問5回、勉強会実施2回 【活動指標（アウトプット）】消防広域化等に係る協議会の設立、消防広域化等の協議の進展 【成果指標（アウトカム）】消防広域化の実現、消防指令業務の共同運用の実現
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定） (区分) 総務費 (細目) 消防防災費 (細節) 消防防災費 (内容) 消防広域化推進費	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円	

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	174							174	0
前年額	174							174	

事業内訳書

事業名	消防広域化推進費		
単位事業名	消防広域化に係る会議等の開催	予算額	174千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	174	0	
合計	174	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	消防広域化推進委員謝金 2回分
旅費	51	0	消防本部との連絡調整
需用費	12	0	消防広域化推進委員会事務用消耗品費
合計	174	0	

令和8年度予算見積調書

課室名：消防課
担当名：消防広域担当
内線：8171

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N39	埼玉県特別機動援助隊教育訓練等事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	埼玉県特別機動援助隊訓練費	
事業期間	平成18年度～ 令和8年度	根拠法 令	消防組織法第29、30、43条	針路	01 分野施策	災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-b	
1 事業概要	<p>大規模な災害発生時に県民の生命を守るため、平成18年7月発足の埼玉県特別機動援助隊(埼玉SMART)及び緊急消防援助隊の効率的な運用を図る。実災害における救出・救助の連携強化のため、絶えず訓練を行う必要がある。</p> <p>(1) 埼玉県特別機動援助隊教育訓練事業 7,186千円 (2) 緊急消防援助隊訓練への参加等 251千円 (3) 緊急消防援助隊活動支援費 377千円</p>								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県特別機動援助隊教育訓練事業 技術向上、連携強化を図るため、研修・訓練を実施する。 7,186千円 イ 緊急消防援助隊の訓練に参加する。また、緊急消防援助隊出場時に感謝状を授与する。 251千円 ウ 緊急消防援助隊埼玉県大隊に対する後方支援体制の充実を図るため、携帯食を備蓄する。 377千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 研修・訓練の実施 埼玉SMART基礎研修4回・応用研修1回・情報伝達訓練1回・救出・救助訓練1回 イ 携帯食の購入(8月)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県内外の大規模災害等への地域防災力の強化が図られる。</p> <p>令和5年度 SMART基礎研修4回・情報伝達訓練1回 令和6年度 SMART基礎研修4回・情報伝達訓練1回・応用研修1回 令和7年度 SMART基礎研修4回・情報伝達訓練1回・応用研修1回・総合実践訓練1回 (予定)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>令和7年度の総合実践訓練では看護学生が要救助者役として参加、また、訓練参加協力団体から訓練用事故車両の提供を受ける予定。</p>								
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.2人=20,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	7,814							7,814	△6
前年額	7,820							7,820	

事業内訳書

事業名	埼玉県特別機動援助隊教育訓練等事業費		
単位事業名	埼玉県特別機動援助隊教育訓練事業	予算額	7,186千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,186	△160	
合計	7,186	△160	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	113	0	研修・訓練連絡調整旅費 6回 研修・訓練出張旅費 5回
需用費	190	0	救助・救護訓練資機材購入費等
役務費	9	0	救助・救護訓練連絡費
委託料	6,826	0	
使用料及び賃借料	48	△160	訓練用資機材運搬車両レンタル料 1日 埼玉SMART会議、作業部会会場使用料 1回
合計	7,186	△160	

単位事業名	緊急消防援助隊訓練への参加等	予算額	251千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	251	137	
合計	251	137	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	200	150	埼玉県連絡会議 4回 関東ブロック合同訓練参加 1回 全国合同訓練参加 1回
需用費	19	△5	緊急消防援助隊出動に対する感謝状等消耗品
役務費	32	△8	緊急消防援助隊出動に対する感謝状
合計	251	137	

単位事業名	緊急消防援助隊活動支援費	予算額	377千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	377	17	
合計	377	17	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	377	17	緊急消防援助隊出動時の携帯食 備蓄更新分700食
合計	377	17	

令和8年度予算見積調書

課室名：消防課
担当名：消防学校総務・企画担当
内線：548-5411

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P9	消防学校施設・設備整備等事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費
事業期間	平成16年度～	根拠法	消防組織法第29条及び51条	針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築		SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-1, 11-2, 11-3,

1 事業概要

教育訓練の実施に当たっては、安全性を確保し、実践に即した教育訓練を実施する必要がある。そのため、保有資器材を点検・修繕し、老朽化した資器材を更新する。
教育環境の整備を行うため、老朽化した学校設備の更新・整備を行う。

ア 消防学校教育訓練資器材充実強化	10,951千円
イ 訓練施設の改修整備に要する経費	128千円
ウ 教育訓練業務に要する経費	398千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 $9,500\text{千円} \times 5.5\text{人} = 52,250\text{千円}$

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 消防学校教育訓練資器材充実強化	10,951千円
(ア) 警防・救助訓練資器材	9,748千円
(イ) 訓練用資器材修繕	1,203千円
イ 訓練施設の改修整備に要する経費	128千円
実火災訓練用資器材	
ウ 教育訓練業務に要する経費	398千円

(2) 事業計画

ア 消防学校教育訓練資器材充実強化	
(ア) 消防ポンプ車の更新	
令和9年度 消防ポンプ車更新	
水槽付き消防ポンプ車更新	
令和10年度 消防ポンプ車更新	

(3) 事業効果

社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。

【活動指標(アウトプット)】消防職員及び消防団員の教育訓練の実施

【成果指標(アウトカム)】施設・設備、資器材を良好に保つことにより、実災害時に置ける実践に即した教育訓練を安全性を確保した上で実施できる体制を整備

(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

高度・特別高度救助訓練において、県内消防本部の資器材を借用し、訓練を実施している。

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		県債						
決定額	11,477						11,477	△42,646
前年額	54,123	44,000					10,123	

事業内訳書

事業名	消防学校施設・設備整備等事業費		
単位事業名	消防学校教育訓練資器材充実強化	予算額	10,951千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	0	△44,000	
一般財源	10,951	1,399	
合計	10,951	△42,601	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,471	△2,042	訓練用資器材購入費 訓練用資器材修繕費
役務費	281	1	消防車両保守点検費
工事請負費	432	432	スポットクーラー用電源工事費
備品購入費	4,767	△40,992	訓練用資器材購入費
合計	10,951	△42,601	

単位事業名	訓練施設の改修整備に要する経費	予算額	128千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	128	2	
合計	128	2	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	128	2	実火災訓練装置運転用燃料費
合計	128	2	

単位事業名	教育訓練業務に要する経費	予算額	398千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	398	19	
合計	398	19	

単位事業名	教育訓練業務に要する経費	予算額	398千円
-------	--------------	-----	-------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	398	19	連絡用車両リース代
合計	398	19	

令和8年度予算見積調書

課室名：化学保安課
担当名：火薬・電気担当
内線：8435

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P18	火薬類等取締指導費（P経費）			一般会計	商工費	商工業費	銃砲火薬ガス等取締費	火薬類取締指導費
事業期間	昭和45年度～	根拠法	火薬類自主保安強化事業補助金交付要綱	針路分野施策	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール9	SDGsターゲット9-1
1 事業概要	火薬類の事故等防止のための自主保安推進に対する補助を行う。			5 事業説明				
	火薬類自主保安強化事業 150千円			(1) 事業内容	火薬類自主保安強化事業 150千円 補助金を交付する。			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画	火薬類の事故、盗難、不正流通防止のため、埼玉県火薬類保安協会の研修会等の自主保安事業に対し補助金を交付する。			
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果	ア 埼玉県火薬類保安協会 総事業費 令和4年度 6,855千円 年度末会員数 63 令和5年度 7,234千円 イ 火薬類の県内事故件数 令和4年度 1件 件数 3件 負傷 2名 令和5年度 3件 0名 令和6年度 3件 0名			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況	【活動指標（アウトプット）】埼玉県火薬類保安協会の実施する保安講習会、巡回訪問指導等に対して補助金交付 【成果指標（アウトカム）】火薬類における事故件数0件（人的・物的被害0件） 業界団体の保安指導員を活用して、自主的な講習や保安検査を実施させ事故防止を図る。			
予算額		財 源 内 訳						一般財源 前年との対比
決定額	150							150 150
前年額	0							0

事業内訳書

事業名	火薬類等取締指導費（P経費）		
単位事業名	火薬類自主保安強化事業	予算額	150千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	150	150	
合計	150	150	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	150	150	埼玉県火薬類保安協会が行う火薬類の自主保安推進に対する補助金
合計	150	150	

令和8年度予算見積調書

課室名：化学保安課
担当名：企画・高圧ガス、液化石油ガス
内線：8445
(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P17	高圧ガス保安推進事業費（P経費）	一般会計	商工費	商工業費	銃砲火薬ガス等取締費	高圧ガス保安法指導費
事業期間	昭和45年度～ 根拠法 令	冷凍設備自主保安検査事業費補助金交付要綱、液化石油ガス製造施設自主保安検査事業費補助金交付要綱	針路分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール13 SDGsターゲット13-3

1 事業概要 高圧ガス設備の事故等防止及び防災体制の強化のための自主保安推進に対する補助を行う。 ア 冷凍設備自主保安強化事業 250千円 イ 液化石油ガス製造設備自主保安強化事業 100千円	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 冷凍設備自主保安強化事業 埼玉県冷凍設備保安協会へ補助金を交付(補助率1/2以内) 250千円 イ 液化石油ガス製造設備自主保安強化事業 (一社)埼玉県LPガス協会へ補助金を交付(補助率1/2以内) 100千円 (2) 事業計画 業界団体が行う自主保安検査を、県による立入検査と同等の検査に強化することに対し支援し、これにより団体傘下の事業所に高い保安意識を維持させ、また違反には改善指導することにより、事故を未然に防止するとともに防災体制の強化を図る。 (3) 事業効果 ア 埼玉県冷凍設備保安協会の実績 自主保安検査実施件数 令和4年度 105件 令和5年度 112件 令和6年度 94件 自主保安検査の経費 521千円 560千円 470千円 会員数 145 141 140 イ (一社)埼玉県LPガス協会の実績 自主保安検査実施件数 令和4年度 17件 令和5年度 17件 令和6年度 17件 自主保安検査の経費 169千円 179千円 177千円 事業所数 71 71 71 ウ 高圧ガス災害事故件数 令和4年度 埼玉県 22件 令和5年度 16件 令和6年度 8件 全 国 743件 793件 745件 【活動指標（アウトプット）】業界団体の自主保安検査に補助金交付、維持管理などの指導 【成果指標（アウトカム）】立入検査約360事業所、事業者の自主保安向上、事故件数の減少 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体の検査員（有資格者）を活用して、より高度な自主保安検査に繋げ、そこから得られた結果を県の立入検査に反映させ事故防止及び防災体制の強化を図る。
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円	

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	350						350	350
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	高圧ガス保安推進事業費（P経費）		
単位事業名	冷凍設備自主保安強化事業	予算額	250千円

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	250	250	
合計	250	250	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	250	250	埼玉県冷凍設備保安協会が行う冷凍設備自主保安検査に対する補助
合計	250	250	

単位事業名	液化石油ガス製造設備自主保安強化事業		
	予算額	100千円	

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	100	100	
合計	100	100	

単位事業名	液化石油ガス製造設備自主保安強化事業	予算額	100千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100	100	一般社団法人埼玉県LPガス協会が行う液化石油ガス製造施設自主保安検査に対する補助
合計	100	100	

令和8年度予算見積調書

課室名：災害対策課

担当名：災害対策担当

内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N43	防災体制整備費（N経費）	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費
事業期間	平成 8年度～ 根拠 法令	針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-b

1 事業概要

大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の平時からの体制強化を図る。

ア 支部の災害対策活動	87千円
イ 職員の初動対応確保	8,044千円
ウ 震災対応通信設備	961千円
エ 国、市町村、関係機関との連携	463千円
オ 帰宅困難者対策	441千円
カ 災害情報の伝達強化	1,370千円

2 事業主体及び負担区分

(県10/10)

3 地方財政措置の状況

(包括算定経費)
(区分) 2総務費(1)消防防災費

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×1.0人=9,500千円

5 事業説明

(1) 事業内容

大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の平時からの体制強化を図る。
 ア 支部の災害対策活動に要する経費 87千円
 イ 職員の初動対応確保に要する経費（災害対応専門研修等） 8,044千円
 ウ 震災対応通信設備（衛星携帯電話の通信費） 961千円
 エ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 463千円
 オ 帰宅困難者対策に要する経費（帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費） 441千円
 カ 災害情報の伝達強化に要する経費（通信機器・設備などの維持管理に係る経費） 1,370千円

(2) 事業計画

災害対応力の強化を図るための各種研修会の実施
 県内帰宅困難者協議会や都内帰宅困難者対策協議会への参画、
 東京都と連携した訓練の実施による帰宅困難者対策の強化・推進
 九都県市、三県知事会等における連絡調整

(3) 事業効果（令和7年度）

各種研修会を実施：15回（県（本部、支部）、市町村、消防本部、関係機関対象）
 帰宅困難者協議会への参加：17回、訓練の実施：9回

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	11,366						11,366	7,523
前年額	3,843						3,843	

事業内訳書

事業名	防災体制整備費（N経費）		
単位事業名	支部の災害対策活動に要する経費	予算額	87千円

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	87	0	
合計	87	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	66	0	支部担当者会議
使用料及び賃借料	21	0	川越支部駐車料
合計	87	0	

単位事業名	職員の初動対応確保に要する経費		
		予算額	8,044千円

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,044	7,178	
合計	8,044	7,178	

単位事業名	職員の初動対応確保に要する経費	予算額	8,044千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△24	
旅費	43	△116	防災スペシャリスト研修への参加
需用費	7,983	7,443	本部連絡員・市町村情報連絡員等の防災服 防災情報研修会資料代 災害用車両燃料代・修繕費
役務費	18	△85	災害用車両保険料
負担金、補助及び交付金	0	△20	
公課費	0	△20	
合計	8,044	7,178	

単位事業名	震災対応通信設備に要する経費	予算額	961千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	961	0	
合計	961	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	961	0	衛星携帯電話通信料
合計	961	0	

単位事業名	国、市町村、防災関係機関との連絡調整等に要する経費	予算額	463千円
-------	---------------------------	-----	-------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	463	156	
合計	463	156	

単位事業名	国、市町村、防災関係機関との連絡調整等に要する経費	予算額	463千円
-------	---------------------------	-----	-------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	463	156	国・市町村・防災関係機関との連絡調整体制の強化
合計	463	156	

単位事業名	帰宅困難者対策に要する経費	予算額	441千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	441	211	
合計	441	211	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	0	東京都との訓練打合せ 都内帰宅困難者対策協議会への参加
需用費	90	57	都・県合同防災訓練参加者への啓発物資購入費

単位事業名	帰宅困難者対策に要する経費	予算額	441千円
-------	---------------	-----	-------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	30	0	都・県合同防災訓練参加者のボランティア保険加入費
委託料	154	154	一斉帰宅抑制普及啓発ポスター・デザイン作成
使用料及び賃借料	143	0	要配慮者搬送バス借上げ料
合計	441	211	

単位事業名	災害情報の伝達強化に要する経費	予算額	1,370千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,370	△22	
合計	1,370	△22	

○歳出			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,370	0	被害情報収集・物資供給支援用端末回線利用料 災害対応用端末回線利用料

単位事業名	災害情報の伝達強化に要する経費	予算額	1,370千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	0	△22	
合計	1,370	△22	

令和 8年度予算見積調書

課室名：災害対策課

担当名：災害対策担当

内線: 8181

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P12	防災体制整備費（P経費）	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費
事業期間	平成 8年度～ 根拠 法令	灾害対策基本法	針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-b

1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の整備を図る。 情報連絡室業務等に要する経費 3,943千円	5 事業説明 (1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の整備を図る。 情報連絡室業務等に要する経費 3,943千円 (参考職員による情報収集の実施、防災気象情報の配信、通信機器等の経費) (2) 事業計画 災害対応のための情報連絡室における気象情報等の収集業務の実施 (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】情報連絡室等の設置状況 令和4年度 40回、令和5年度 35回、令和6年度 41回 【成果指標（アウトカム）】県民の安心安全の確保、迅速かつ適切な災害活動の体制確保
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円	

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,943						3,943	△1,082
前年額	5,025						5,025	

事業内訳書

事業名	防災体制整備費（P経費）		
単位事業名	情報連絡室業務等に要する経費	予算額	3,943千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,943	△1,082	
合計	3,943	△1,082	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	344	△171	気象注警報情報受信用の公用携帯
委託料	3,269	△1,241	防災気象情報提供業務委託
使用料及び賃借料	330	330	音声版ハザードマップサービス利用料
合計	3,943	△1,082	

令和 8年度予算見積調書

課室名：災害対策課

担当名：災害対策担当

内線: 8111

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N41	防災システム管理運営費	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費
事業期間	平成 8年度～ 根 拠 法 令	針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-b
1 事業概要	災害に迅速に対応するため、災害関連情報を収集し、共有を図る防災システムの維持管理を行う。 ア 災害オペレーション支援システムの維持管理 75,931千円 イ 震度情報ネットワークシステムの維持管理 39,741千円	5 事業説明 (1) 事業内容 災害に迅速に対応するため、災害関連情報を収集し、共有を図る防災システムの維持管理を行う。 ア 災害オペレーション支援システムの保守及び管理に係る経費 75,931千円 イ 震度情報ネットワークシステムの保守及び管理に係る経費 39,741千円 (2) 事業計画 防災システム（災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークシステム）の適切な維持管理を行う。 (3) 事業効果 災害時における県地域機関、市町村、消防本部、防災関連機関等の間でのスムーズな災害情報の収集・共有が可能となる。				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)						
3 地方財政措置の状況 なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円						

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
	諸 収 入							
決定額	115,672	95					115,577	4,188
前年額	111,484	92					111,392	

事業内訳書

事業名	防災システム管理運営費		
単位事業名	災害オペレーション支援システムの維持管理に要する経費	予算額	75,931千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	95	3	災害オペレーション支援システム回線使用料 回線使用料のうち東京ガス負担分
一般財源	75,836	2,292	
合計	75,931	2,295	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,073	5	災害オペレーション支援システムインターネットプロバイダー及び 回線利用料等
委託料	36,359	△13,377	災害オペレーション支援システム運用保守等
使用料及び賃借料	36,378	15,667	災害オペレーション支援システム機器賃貸借等
備品購入費	121	0	災害対応用機器の購入
合計	75,931	2,295	

単位事業名	震度情報ネットワークシステムの維持管理に要する経費	予算額	39,741千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,741	1,893	
合計	39,741	1,893	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,468	0	震度計等修繕料
役務費	7,556	0	震度情報ネットワーク回線利用料等
委託料	25,717	1,893	震度情報ネットワークシステム保守点検
合計	39,741	1,893	

令和 8年度予算見積調書

課室名：災害対策課
担当名：防災基地・訓練担当
内線：8186

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P15	能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化事業費（P経費）	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費
事業期間	令和 7年度～ 根拠 法令 災害対策基本法	針路 分野施策	01 0102	災害・危機に強い埼玉の構築 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-b, 13-1

1 事業概要 能登半島地震を踏まえ、国のプッシュ型支援に対応した訓練を実施する。 国のプッシュ型支援対応の埼玉版FEMA実動訓練 2,450千円	5 事業説明 (1) 事業内容 能登半島地震において、国プッシュ型支援の対応において課題が生じた。 この事業により、国・県・市町村をはじめとする多様な救助主体との連携が可能となる。 国のプッシュ型支援対応の埼玉版FEMA実動訓練 2,450千円 プッシュ型支援対応の物流オペレーションを確立するための訓練を実施する。 (2) 事業計画 広域物資輸送拠点の候補地においてプッシュ型支援対応の実動訓練を行う。 (3) 事業効果 国プッシュ型支援等の県受入体制の確立により、被災者への確実な支援物資の供給が可能となる。 【活動指標（アウトプット）】 国のプッシュ型支援物資の受入訓練の実施 1回 【成果指標（アウトカム）】 受け入れ訓練の参加団体の拡大（3団体）
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 物流拠点機能強化支援事業費補助金 (国1/2・県1/2)	
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人＝2,850千円	

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	2,450	国庫支出金	県 債				1,225	△50,394
前年額	52,844			34,000			18,844	

事業内訳書

事業名	能登半島地震を踏まえた災害対応力の強化事業費（P経費）		
単位事業名	国のプッシュ型支援対応の埼玉版FEMA実動訓練	予算額	2,450千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・防災費補助金	1,225	1,225	【国土交通省】 物流拠点機能強化支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,225	△1,225	
合計	2,450	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,450	0	訓練運営等業務委託
合計	2,450	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：災害対策課
担当名：災害対策担当
内線：8916

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P5	災害対応力強化推進費（市町村被災者支援システム導入促進）	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費
事業期間	令和 8年度～ 令和10年度	根拠 法 令	灾害対策基本法	針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-b

1 事業概要

市町村災害対応業務のDX化による迅速かつ適切な被災者支援を実現するため、市町村被災者支援システムの導入に向けた研修会や市町村個別訪問、アドバイザー派遣を実施する。

市町村被災者支援システム導入促進事業 2,014千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

- (1) 人件費(既存分) 9,500千円×1人=9,500千円
- (2) 人件費(増員分) なし
- (3) 組織の新設・改廃 なし

5 事業説明

(1) 事業内容

市町村被災者支援システム導入に向けて、各市町村の検討状況に応じた支援を実施する。

市町村被災者支援システム導入促進事業 2,014千円

(2) 事業計画

- ア 市町村向け研修会の実施
県内市町村を対象に研修会を開催
- イ 県職員による市町村個別訪問
県内市町村へ個別訪問し、意見交換や導入打診を実施
- ウ アドバイザー派遣
アドバイザーを派遣し、システム導入に向けた市町村防災体制の課題の洗出しなどを実施

(3) 事業効果

県内市町村の市町村被災者支援システムの導入が促進される。

【活動指標(アウトプット)】

- ア 研修会実施回数 3回
- イ 市町村個別訪問 44市町村
- ウ アドバイザー派遣 22回 (11市町村×2回)

【成果指標(アウトカム)】 県内30市町村が市町村被災者支援システムを導入

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	2,014						2,014	2,014
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	災害対応力強化推進費（市町村被災者支援システム導入促進）		
単位事業名	市町村被災者支援システム導入促進事業	予算額	2,014千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,014	2,014	
合計	2,014	2,014	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,750	1,750	研修会講師謝金 アドバイザー派遣謝金
旅費	264	264	市町村個別訪問職員旅費
合計	2,014	2,014	

令和8年度予算見積調書

課室名：災害対策課
担当名：防災基地・防災訓練担当
内線：8175

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業									
P13	災害対策用物資備蓄費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	災害対策用物資備蓄費									
事業期間	昭和52年度～	根拠法	灾害対策基本法	針路分野施策	01 0102	災害・危機に強い埼玉の構築 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1								
1 事業概要	<p>災害時に物資を避難所等の被災者に迅速に支給するため、生活必需品、医薬品、食料品等を防災基地等に備蓄する。</p> <table> <tr> <td>ア 災害用生活必需品対策事業費</td><td>38,984千円</td> </tr> <tr> <td>イ 災害用医薬品対策事業費</td><td>17,096千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 震災用食料品備蓄等対策費</td><td>100,264千円</td> </tr> <tr> <td>エ 事前対策の推進事業費</td><td>2,217千円</td> </tr> </table>		ア 災害用生活必需品対策事業費	38,984千円	イ 災害用医薬品対策事業費	17,096千円	ウ 震災用食料品備蓄等対策費	100,264千円	エ 事前対策の推進事業費	2,217千円	5 事業説明	<p>(1) 事業内容 災害時に避難所等の被災者に支給する生活必需品、医薬品、食料品等を防災基地等に備蓄する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 災害用生活必需品対策事業費 県民の基本的な生活を確保するのに必要な生活必需品の購入等 38,984千円 イ 災害用医薬品対策事業費 災害時の医療活動を行うのに必要な医薬品の購入等 17,096千円 ウ 震災用食料品備蓄等対策費 保存期間が長くかつ調理不要な食料品の購入等 100,264千円 エ 事前対策の推進事業費 災害時の車中泊避難者用物資の購入 2,217千円 <p>(2) 事業計画 地震被害想定調査で想定した東京湾北部地震による避難者数に対応することを基本とする。 また、賞味期限や使用期限を迎える備蓄品を随時更新する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 令和8年度：生活必需品（大人用おむつ11,792枚、生理用品9,384枚他） 医薬品（注射薬10品目、防護服450着他） 食料品（アルファ米193,500食） イ 令和9年度：生活必需品（大人用おむつ11,792枚、生理用品9,384枚他） 医薬品（注射薬10品目、防護服450着他） 食料品（アルファ米159,250食他） ウ 令和10年度：生活必需品（大人用おむつ11,792枚、生理用品9,384枚他） 医薬品（注射薬10品目、防護服450着他） 食料品（アルファ米267,000食他） <p>(3) 事業効果 防災基地等に現物で物資を備蓄しておくことで、災害時に迅速に被災者へ支給することができる。</p> <p>(4) その他 前年度から変更した内容 ア 生活必需品、医薬品、食料の更新数量の変更</p>				
ア 災害用生活必需品対策事業費	38,984千円															
イ 災害用医薬品対策事業費	17,096千円															
ウ 震災用食料品備蓄等対策費	100,264千円															
エ 事前対策の推進事業費	2,217千円															
予算額		財源内訳						一般財源 前年との対比								
決定額	158,561						158,561	△11,295								
前年額	169,856						169,856									

事業内訳書

事業名	災害対策用物資備蓄費		
単位事業名	災害用生活必需品対策事業費	予算額	38,984千円

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	38,984	8,902	
合計	38,984	8,902	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	45	0	在庫確認等旅費
需用費	38,118	8,719	生活必需品(大人用おむつ等)
役務費	821	183	物資入れ替えに伴う廃棄費用
合計	38,984	8,902	

単位事業名	災害用医薬品対策事業費	予算額	17,096千円
○歳入 (単位 : 千円)			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,096	494	

単位事業名	災害用医薬品対策事業費	予算額	17,096千円
-------	-------------	-----	----------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	17,096	494	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	59	0	入替作業等
需用費	16,166	837	医薬品等更新
役務費	341	△322	医薬品更新に伴う廃棄費用
委託料	530	△21	ランニング備蓄費用等
合計	17,096	494	

単位事業名	震災用食料品備蓄等対策費	予算額	100,264千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	100,264	△21,791	

単位事業名	震災用食料品備蓄等対策費	予算額	100,264千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	100,264	△21,791	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	208	△246	防災基地備蓄状況現地確認等
需用費	98,808	△17,345	備蓄食料等更新
役務費	1,100	△4,200	利活用等運搬費
委託料	148	0	ランニング備蓄費用等
合計	100,264	△21,791	

単位事業名	事前対策の推進事業費	予算額	2,217千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,217	1,100	

単位事業名	事前対策の推進事業費	予算額	2,217千円
-------	------------	-----	---------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,217	1,100	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17	0	納品確認等
需用費	2,200	1,100	車中泊避難者用物資等
合計	2,217	1,100	

令和8年度予算見積調書

課室名：災害対策課

担当名：災害対策担当

内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	被災者支援事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	被災者支援事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法	被災者生活再建支援法、災害救助法、災害対策基本法	針路分野施策	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
				0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-5, 11-b, 13-1		
1 事業概要	<p>平成25年9月に県内で発生した竜巻災害を契機に、被災者生活再建支援法、災害救助法で救済されない市町村や被災者に対し、県及び市町村相互扶助制度により支援を行う。</p> <p>ア 被災者支援事業費 120,600千円 イ 半壊特別給付金 60,000千円</p>								
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県2/3・市町村1/3) イ (県1/2・市町村1/2)</p>								
3 地方財政措置の状況	<p>特別交付税 特別交付税に関する省令第6条第1項第6号 (生活再建支援金の支給額の1/2)</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×0.3人=2,850千円</p>								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	180,600	諸 収 入						110,400	0
前年額	180,600	70,200						110,400	

事業内訳書

事業名	被災者支援事業費		
単位事業名	被災者支援事業費	予算額	120,600千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	40,200	0	被災者支援事業費市町村負担金
一般財源	80,400	0	
合計	120,600	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	120,600	0	県・市町村生活再建支援金、県・市町村家賃給付金
合計	120,600	0	

単位事業名	半壊特別給付金事業	予算額	60,000千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	30,000	0	被災者支援事業費市町村負担金

単位事業名	半壊特別給付金事業	予算額	60,000千円
-------	-----------	-----	----------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,000	0	
合計	60,000	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	60,000	0	半壊特別給付金
合計	60,000	0	

令和8年度予算見積調書

課室名：災害対策課

担当名：災害対策担当

内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P16	被災者生活再建支援基金拠出金	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	被災者生活再建支援基金拠出金
事業期間	令和8年度 根拠法 令	被災者生活再建支援法	針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット 11, 13 11-b, 13-1

1 事業概要

自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対して、生活再建を支援し、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資するための被災者生活再建支援金を支出するため、都道府県が相互扶助の観点から被災者生活再建支援基金に資金を拠出する。

被災者生活再建支援基金拠出金 1,982,993千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況
被災者生活再建支援基金出資債 充當率100%
普通交付税措置 後年度の元利償還金80%

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 $9,500\text{千円} \times 0.2\text{人} = 1,900\text{千円}$

5 事業説明

(1) 事業内容

自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、生活の再建を支援し、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的とした被災者生活再建支援金を支給するため、被災者生活再建支援基金に資金を拠出する。

被災者生活再建支援基金拠出金 1,982,993千円

(2) 事業計画

被災者生活再建支援法人(公益財団法人都道府県センター)からの依頼に基づき、「被災者生活再建支援基金」に資金を拠出する。

(3) 事業効果

被災者生活支援基金の基金残高が確保され、安定的な財源をもとに被災者生活再建支援制度が実施される。

【活動指標(アウトプット)】全都道府県で計400億円を追加拠出(うち埼玉県は1,982,993千円を拠出)

【成果指標(アウトカム)】被災者生活再建支援基金残高：約600億円

(4) その他

「被災者生活再建支援基金」は、相互扶助の観点から、全都道府県の拠出金により運用されており、過去4回拠出を行っている。

令和6年度能登半島地震等の被災世帯への被災者生活再建支援金の支払いも継続しており、基金の枯渇が懸念されたため、全国知事会議で令和8年度に基金への追加拠出を行う旨が決議された。

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
	県 債							
決定額	1,982,993	1,982,000					993	1,982,993
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	被災者生活再建支援基金拠出金		
単位事業名	被災者生活再建支援基金拠出金	予算額	1,982,993千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	1,982,000	1,982,000	被災者生活再建支援基金出資金債
一般財源	993	993	
合計	1,982,993	1,982,993	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,982,993	1,982,993	被災者生活再建支援基金拠出金
合計	1,982,993	1,982,993	

令和 8年度予算見積調書

課室名：災害対策課

担当名：災害対策担当

内線: 8181

(単位：千円)

番号	事業名	会計 一般会 計	款 民生費	項 災害救 助費	目 救助費	説明事業 大規模災害被災者受入事業費		
事業 期間	平成23年度～ 令和 8年度	根 拠 法 令	災害救助法第4条	針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-b	
1 事業概要	東日本大震災に伴い埼玉県内に避難した方に対し、埼玉県が民間賃貸住宅を借り上げるなどして提供してきた住まいについて、必要な対応を行う。							
	<p>ア 民間賃貸住宅借上げ事業 6,602千円</p> <p>イ 県営住宅事業特別会計繰出金 314千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 東日本大震災による県内への避難者に対して提供してきた応急仮設住宅について、必要な対応を行う。</p> <p>ア 民間賃貸住宅借上げ事業 6,602千円</p> <p>(ア) 費用：事務費等</p> <p>イ 県営住宅事業特別会計繰出金 314千円</p> <p>(イ) 対象戸数：3戸</p> <p>(イ) 費用：近傍同種家賃を参考とする家賃</p> <p>(2) 事業計画 災害救助法に基づき、東日本大震災の避難者に対して提供してきた応急仮設住宅について、必要な対応を行う。</p> <p>(3) 事業効果 令和6年度末の入居戸数</p> <p>ア 民間賃貸住宅 30戸</p> <p>イ 県営住宅 3戸</p>							
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	6,916	分担金・負担金					0	△25,165
前年額	32,081		32,081				0	

事業内訳書

事業名	大規模災害対策事業費		
単位事業名	民間賃貸住宅借上げ事業	予算額	6,602千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・災害救助費負担金	6,602	△23,689	災害救助法第20条に基づく負担金
合計	6,602	△23,689	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	660	0	法務相談 12か月
旅費	147	△38	未退去者退去指導旅費
需用費	0	△15	
役務費	14	△274	通常郵便(各種通知等)
委託料	0	△3,905	
使用料及び賃借料	0	△25,238	

単位事業名	民間賃貸住宅借上げ事業	予算額	6,602千円
-------	-------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	5,781	5,781	賃料相当損害金
合計	6,602	△23,689	

単位事業名	県営住宅事業特別会計繰出金	予算額	314千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・災害救助費負担金	314	△1,476	災害救助法第20条に基づく負担金
合計	314	△1,476	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	314	△1,476	県営住宅事業特別会計繰出金
合計	314	△1,476	

令和 8年度予算見積調書

課室名：災害対策課

担当名：災害対策担当

内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N48	災害救助事業特別会計繰出金	一般会計	民生費	災害救助費	救助費	災害救助事業特別会計繰出金
事業期間	令和 8年度～ 根拠 法 令	針路 分野施策	01	災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-b

1 事業概要

災害発生時の救助費用の財源に充てるため、災害救助法に規定された災害救助基金の積立を行う。

災害救助法に規定される災害救助基金の最少額に対する不足分を充当する。

災害救助事業特別会計繰出金 82,587千円

2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

3 地方財政措置の状況 なし

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円

5 事業説明

(1) 事業内容

災害救助法においては、県は災害救助費の財源に充てるため災害救助基金を積み立てなければならないこととされている。あわせて、災害救助基金には法定最少額が定められており、その金額に達していない場合は当該年度に積み立てなければならない。

そこで、法定最少額に対する不足分を充当する。

(2) 事業計画

災害救助基金への積立 82,587千円

(3) 事業効果

大規模災害発生時に備えた財源を準備することに繋がり、災害救助法が適用される災害が発生した際には円滑に救助を行うことができる。

(4) その他

令和2年度～令和5年度は、災害救助基金の残高が法定最少額を上回る見込みであったため、当初予算での計上はしていない。

令和8年度は、令和6年度及び令和7年度に引き続き災害救助基金の残高が法定最少額を下回る見込みとなったため、当初予算により積立を行う。

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	82,587						82,587	7,798
前年額	74,789						74,789	

事業内訳書

事業名	災害救助事業特別会計繰出金		
単位事業名	災害救助事業特別会計繰出金	予算額	82, 587千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	82, 587	7, 798	
合計	82, 587	7, 798	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	82, 587	7, 798	災害救助事業特別会計への繰出金
合計	82, 587	7, 798	